

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	都市計画審議会運営事業			事業コード	0743
担当課等	所属名 都市整備部 都市計画課			担当係名	
課長名	都市整備部 都市計画課 伊藤 純	担当者名	吉田 一彦	電話番号	7213

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	適正な土地利用計画の推進	コード 1											
	基本事業	土地利用に関する計画の策定・見直し	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 4項 1目 総務事務(001-01)												
	特記事項																
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 45年度～)													
事務事業の概要	都市計画の決定又は変更にあたって、市長から諮問される案件を調査審議するために開催される都市計画審議会の運営事務																
根拠法令等	都市計画法、都道府県都市計画審議会及び市町村都市計画審議会の組織及び運営の基準を定める政令、盛岡市都市計画審議会条例																
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)																	
昭和45年の都市計画法改正により、区域区分(市街化区域と市街化調整区域)を定めたことを契機に暮らしやすく住み良い環境を維持し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画に係る重要事項や市長からの諮問による都市計画決定及び変更案の内容を調査審議するために組織された。																	
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか																	
土地利用や都市施設などの都市計画を定める過程について、広く開かれた形の情報提供が求められている																	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しあどうか																	
人口減少・少子高齢化社会における計画的なまちづくりを進めることや計画策定過程の情報公開が求められるとともに、都市計画提案制度の施行による市民提案の計画策定が可能となる中で、都市計画審議会による調査審議のさらなる充実が求められている。																	

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	都市計画決定変更案件 市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 都市計画決定変更案件	単位	件
				B. 市民	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①市長からの都市計画決定変更案件を審議会において調査審議し、意見提示及び答申を行う。 ②審議会日時、案件、審議内容の公開 ③任期満了等の委員選考と委嘱の準備 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①市長からの都市計画決定変更案件を審議会において調査審議し、意見提示及び答申を行う。 ②審議会日時、案件、審議内容の公開 ③任期満了等の委員選考と委嘱の準備④HPによる審議内容等の情報提供	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 年間開催回数	単位	回
				B. 年間審議案件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	①都市計画決定変更案件について、幅広い分野の委員による調査審議を行う。 ②都市計画決定変更案件の審議過程を市民にわかりやすく公開する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 年間開催回数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	回
				B. 年間審議案件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
				C. HP更新回数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	回
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に土地利用される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における都市計画区域の割合(単位:%) 市域における農用地区域の割合(単位:%) 市域における森林区域の割合(単位:%)		

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
		理由:市長が諮問する都市計画決定変更案件について幅広い分野からの調査審議が行われることにより、計画的なまちづくりが実現される。	
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
		↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他	
理由:			
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
		↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他	
		理由:	
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか?	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他			
理由:適切な調査審議と市民への情報公開を図るものであるため。			
効率性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
		その内容:HPによる情報公開によって、市民に対してより開かれた都市計画行政とする。	
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか?	<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
		その内容:都道府県や市町村が実施すべき事項として、都市計画審議会は都市計画法に定められており、廃止・休止は出来ない。	
公平性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	
		事業名:岩手県都市計画審議会	
		※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか?	
		統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる <input checked="" type="radio"/> できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:都市計画法において、都道府県が定める都市計画と市町村が定める都市計画が区別されているため。			
⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	
		理由:必要最小限の経費で行っている。	
⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	
		理由:必要最小限の経費で行っている。	
⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	
		理由:	
⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ	
		理由:	

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 審議会における調査審議の充実を図るとともに、HPによる情報公開を進めていく
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		 <p>(2)全体総括(振り返り、反省点) 計画的なまちづくりを法の規定にのっとり適正に進めるためには、当審議会の役割が非常に大切であり、審議会の適切な運営の確保が求められる。</p>
	① 必要性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり
	② 有効性	<input type="radio"/> 妥当	<input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり
	③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり
	④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり
今後の 方向性と 改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		 <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>→ <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</p> <p>→ <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</p>
	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		
	方向付けの理由と改革改善の内容 市民に開かれた審議会とするため、HPを利用した審議内容の積極的な公開に努める必要がある。		